

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	81,497人 82,358人 -1.0%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	80,943人 81,175人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	08	2163	茨城県 笠間市	地方交付税種地 1-2					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	3,334	3,685	面積(km ²)	240.27	人口密度(人)	339					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	12,067	13,910	指定団体等 の指定状況	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
地方交付税	9,595,069	35.7	9,593,845	60.1	第3次	24,892	24,462	旧新産×	歳入総額	26,894,801	26,398,591					
地方譲与税	449,237	1.7	449,237	2.8	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特×	歳出総額	26,327,384	25,718,763					
利子割交付金	37,329	0.1	37,329	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	歳入歳出差引	567,417	679,828					
配当割交付金	12,936	0.0	12,936	0.1	普 通 税	9,593,845	100.0	85,763	翌年度に繰越すべき財源	185,315	232,152					
株式等譲渡所得割交付金	5,871	0.0	5,871	0.0	法定普通税	9,593,845	100.0	85,763	実質収支	382,102	447,676					
地方消費税交付金	685,119	2.5	685,119	4.3	市町村民税	4,183,959	43.6	85,763	単年度収支	-65,574	-68,236					
ゴルフ場利用税交付金	258,206	1.0	258,206	1.6	個人均等割	110,329	1.1	-	積立金	87,677	41,117					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	3,367,482	35.1	-	繰上償還金	25,958	78					
自動車取得税交付金	188,298	0.7	188,298	1.2	法人均等割	171,912	1.8	-	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	534,236	5.6	85,763	実質単年度収支	48,061	-27,041					
地方特例交付金等	97,279	0.4	97,279	0.6	固定資産税	4,763,135	49.6	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
児童手当特例交付金	38,383	0.1	38,383	0.2	うち純固定資産税	4,740,013	49.4	-	一 般 職 員	543	1,817,050	3,346				
減収補てん特例交付金	36,994	0.1	36,994	0.2	軽自動車税	138,329	1.4	-	うち技能労務員	66	189,740	2,875				
特別交付金	14,417	0.1	14,417	0.1	市町村たばこ税	508,422	5.3	-	教育公務員	7	21,260	3,037				
地方税等減収補てん臨時交付金	7,485	0.0	7,485	0.0	鉦産税	-	-	-	消防職員	131	442,120	3,375				
地方交付税	5,308,252	19.7	4,570,558	28.6	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
普通交付税	4,570,558	17.0	4,570,558	28.6	法定外普通税	-	-	-	合 計	681	2,280,430	3,349				
特別交付税	737,694	2.7	-	-	目的税	1,224	0.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
(一般財源計)	16,637,596	61.9	15,898,678	99.6	法定目的税	1,224	0.0	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.03.19	7,200	
交通安全対策特別交付金	13,530	0.1	13,530	0.1	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.03.19	6,840	
分担金・負担金	221,726	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-	
使用料	205,046	0.8	19,986	0.1	都市計画税	1,224	0.0	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.03.19	6,175
手数料	135,140	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	-	小学校	×	議会議長	1	18.03.19	4,600
国庫支出金	3,062,742	11.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	-	中学校	×	議会副議長	1	18.03.19	4,250
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	-	議会議員	26	18.03.19	4,000
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	9,595,069	100.0	85,763	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
都道府県支出金	1,483,698	5.5	-	-	議会費	275,809	1.0	-	基準財政収入額	9,202,567	8,999,432					
財産収入	120,086	0.4	20,380	0.1	総務費	3,138,329	11.9	75,936	基準財政需要額	12,529,749	12,334,044					
寄附金	19,219	0.1	-	-	民生費	6,648,445	25.3	59,191	標準税収入額等	11,808,918	11,601,902					
繰入金	683,785	2.5	-	-	衛生費	2,301,607	8.7	88,320	標準財政規模	17,118,562	16,145,691					
繰越金	679,828	2.5	-	-	労働費	-	-	-	財政力指数	0.71	0.68					
諸収入	597,805	2.2	5,603	0.0	農林水産業費	1,153,282	4.4	275,590	実質収支比率(%)	2.2	2.6					
地方債	3,034,600	11.3	-	-	商工費	470,549	1.8	64,325	経常一般財源等比率(%)	93.2	93.6					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	土木費	5,404,037	20.5	3,901,148	公債費負担比率(%)	13.8	13.1					
うち臨時財政対策債	739,000	2.7	-	-	消防費	1,303,674	5.0	130,767	健全化判断比率	-	-					
歳入合計	26,894,801	100.0	15,958,177	100.0	教育費	2,989,079	11.4	656,632	連結実質赤字比率(%)	-	-					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政規模	17,118,562	16,145,691					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	275,809	275,809	財政力指数	0.71	0.68					
人件費	5,985,516	22.7	5,645,169	5,487,258	32.9	総務費	3,138,329	75,936	実質収支比率(%)	2.2	2.6					
うち職員給	4,101,235	15.6	3,787,035	-	-	民生費	6,648,445	59,191	経常一般財源等比率(%)	93.2	93.6					
扶助費	3,492,898	13.3	1,380,344	1,380,009	8.3	衛生費	2,301,607	88,320	公債費負担比率(%)	13.8	13.1					
公債費	2,642,573	10.0	2,578,802	2,552,844	15.3	労働費	-	-	健全化判断比率	-	-					
内訳	2,642,573	10.0	2,578,802	2,552,844	15.3	農林水産業費	1,153,282	275,590	連結実質赤字比率(%)	-	-					
元利償還金	-	-	-	-	-	商工費	470,549	64,325	実質公債費比率(%)	13.7	13.5					
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	土木費	5,404,037	3,901,148	将来負担比率(%)	121.8	104.8					
(義務的経費計)	12,120,987	46.0	9,604,315	9,420,111	56.4	消防費	1,303,674	130,767	積立金	2,196,386	2,108,709					
物件費	3,334,882	12.7	2,637,234	2,289,033	13.7	教育費	2,989,079	656,632	減債	1,381,115	1,378,264					
維持補修費	126,782	0.5	118,686	118,686	0.7	災害復旧費	-	-	現在高	2,625,422	2,985,073					
補助費等	2,302,914	8.7	2,003,252	1,261,471	7.6	公債費	2,642,573	10.0	地方債現在高	25,284,362	24,444,596					
うち一部事務組合負担金	883,260	3.4	883,260	796,539	4.8	諸支出費	-	-	(債務負担行為)	285,540	364,680					
繰出金	2,836,642	10.8	2,549,503	2,020,770	12.1	前年度繰上充用金	-	-	物件等購入	-	-					
積立金	262,884	1.0	144,765	-	-	歳出合計	26,327,384	100.0	保証・補償	-	-					
投資・出資金・貸付金	90,384	0.3	46,291	18	0.0	経常経費充当一般財源等計	3,142,969	国会	その他	1,169,803	1,277,299					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	15,110,089千円	1,095,394	国民計	再差引収支	82,369	-					
投資的経費	5,251,909	19.9	1,001,753	-	-	経常収支比率	186,219	健康	加入世帯数(世帯)	13,397	-					
うち人件費	187,899	0.7	167,763	-	-	90.5%	120,108	保	被保険者数(人)	26,226	-					
普通建設事業費	5,251,909	19.9	1,001,753	-	-	94.7%	-	険	保険税(料)収入額	89	-					
うち補助	3,145,658	11.9	50,653	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	状	国庫支出金	79	-					
うち単独	1,972,529	7.5	884,478	-	-	歳入一般財源等	18,673,216千円	業	被保険者1人当り	180	-					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	18,673,216千円	-	況	保険給付費	180	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	18,673,216千円	-		徴収率(%)	96.3	96.5					
歳出合計	26,327,384	100.0	18,105,799	-	-	18,673,216千円	-		現・計	96.5	96.8					
									市町村民税	91.4	92.3					
									純固定資産税	84.8	84.6					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。